

第 56 期

中 間 報 告 書

平成18年7月1日から
平成18年12月31日まで

株式会社 オーネックス

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

ここに当社第56期中間報告書をお手許にお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、年末にかけて個人消費や輸出がやや弱含みましたが、高水準の企業収益を背景として設備投資の増加が続き、生産も増加するなど緩やかな回復基調が続きました。また、高騰していた原油価格の反落の影響を受け国内企業物価が横ばいで推移し、消費者物価も緩やかな上昇に止まったことから7月にゼロ金利政策を解除した日銀も年内は更なる金融引締めを見送りました。

このような経営環境の中、当社グループはお取引先のニーズに応えられる企業グループを目指し、生産体制の強化に努めると共に、積極的な営業活動を展開し業績の向上に邁進いたしました。

また、金属熱処理事業におきましては、風力発電機用歯車の熱処理需要増大に対応するため、山口第二工場の平成19年2月操業開始に向け準備を進めました。

このような事業活動の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,365百万円と前年同期比6.1%の増収となりました。また、経常利益は632百万円と前年同期比19.0%の増益を達成し、中間純利益は380百万円（前年同期比20.1%増）となりました。経常利益につきましては、金属熱処理加工事業の売上高が予想以上に好調であったこと、及び上期に予定していた設備関連費用などが一部下期に繰延べとなったことなどにより予想を上回りました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

【 金属熱処理加工事業（株）オーネックス 】

金属熱処理業界においては、自動車、建設機械、産業工作機械関連の生産増加を受けて受注は順調に推移いたしました。

当社におきましては、資源高などを背景とした世界的な建設機械需要の増加により建設機械関連部品の受注が好調に推移したほか、堅調な企業の設備投資を受け産業工作機械関連部品の受注も順調に推移いたしました。こうした受注の増加に対応するため熱処理時間の短縮化をはじめとした熱処理効率の向上などを進めると共に、原価低減に努めました。この結果、売上高は3,051百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は620百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

【 運送事業（株）オーネックスライン 】

運送事業につきましては、運行経路や配車の効率的な運営に努めると共に、営業活動の一層の強化を推進いたしました。

これらの結果、売上高は273百万円（前年同期比15.5%増）となりましたが、車両修繕費の増加などにより営業利益は6百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

【 その他の事業 (株) オーネックスエンジニアリング 】

情報処理事業につきましては、生産管理システムの新規受注などにより売上高は40百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は6百万円（前年同期比130.1%増）となりました。

今後の経済見通しにつきましては、国内では企業部門の好調さが徐々に家計部門に波及して行くことが期待されると共に、海外経済も拡大基調に大きな変化はないものと考えられ、こうした内外需要の増加を受けて着実な回復軌道を辿るものと予想されます。

金属熱処理業界においても、活発な設備投資、海外のインフラ整備や資源高を受け建設機械や産業工作機械の生産増加が続くものと予想され、当社の受注も堅調に推移することが期待されます。また、山口第二工場も予定通り操業開始いたしました。

運送事業、その他の事業におきましても、当社グループの総力を結集し、新規取引先の開拓を推進し業容の拡大を図って行くと共に、効率化、合理化の推進により収益力の向上を図り経営基盤の一層の強化に努めてまいり所存でございますので、株主の皆様におかれましても、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願いよりお願い申し上げます。

平成19年 3月

代表取締役社長

大 屋 廣 茂



—中間連結貸借対照表—

(平成18年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,808,602	流 動 負 債	2,611,955
現金及び預金	866,110	支払手形及び買掛金	497,641
受取手形及び売掛金	2,425,383	短期借入金	751,522
たな卸資産	128,813	未払金	437,562
繰延税金資産	49,261	未払費用	217,727
その他	339,712	未払法人税等	252,815
貸倒引当金	△678	賞与引当金	64,705
		その他	389,980
固 定 資 産	4,475,739	固 定 負 債	2,170,474
有形固定資産	3,862,463	社 債	350,000
建物及び構築物	793,542	長期借入金	1,313,372
機械装置及び運搬具	908,894	退職給付引当金	199,717
土地	1,792,376	役員退職慰労引当金	304,410
建設仮勘定	247,763	その他	2,974
その他	119,886	負 債 合 計	4,782,429
無形固定資産	18,244	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	595,031	株 主 資 本	3,441,248
投資有価証券	274,643	資 本 金	878,363
繰延税金資産	37,089	資 本 剰 余 金	713,431
その他	284,008	利 益 剰 余 金	1,877,729
貸倒引当金	△711	自 己 株 式	△28,275
		評価・換算差額等	60,664
		その他有価証券評価差額金	60,664
資 産 合 計	8,284,342	純 資 産 合 計	3,501,913
		負債及び純資産合計	8,284,342

—中間連結損益計算書—

(平成18年7月1日から)
(平成18年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,365,297
売 上 原 価		2,123,950
売 上 総 利 益		1,241,347
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		607,369
営 業 利 益		633,977
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,488	
受 取 配 当 金	6,115	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	856	
受 取 貸 貸 料	4,007	
そ の 他	12,967	26,434
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	18,305	
支 払 手 数 料	7,911	
そ の 他	1,614	27,831
経 常 利 益		632,581
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	564	
そ の 他	197	761
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,000	2,000
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		631,342
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		242,558
法 人 税 等 調 整 額		7,939
中 間 純 利 益		380,844

—中間連結株主資本等変動計算書—

(平成18年7月1日から
平成18年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高	878,363	713,431	1,555,241	△27,410	3,119,626
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△58,356	—	△58,356
中間純利益	—	—	380,844	—	380,844
自己株式の取得	—	—	—	△865	△865
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	322,487	△865	321,622
平成18年12月31日残高	878,363	713,431	1,877,729	△28,275	3,441,248

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高	54,474	3,174,100
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当	—	△58,356
中間純利益	—	380,844
自己株式の取得	—	△865
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	6,190	6,190
中間連結会計期間中の変動額合計	6,190	327,812
平成18年12月31日残高	60,664	3,501,913

一中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成18年7月1日から)
(平成18年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間	
	金	額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		631,342
減価償却費		178,736
投資有価証券評価損		789
退職給付引当金の減少額		△30,783
役員退職慰労引当金の増加額		13,303
賞与引当金の増加額		2,845
貸倒引当金の減少額		△564
受取利息及び受取配当金		△8,603
支払利息		18,305
投資有価証券売却益		△856
固定資産除却損		2,000
固定資産売却益		△197
売上債権の増加額		△80,793
たな卸資産の減少額		422
その他流動資産の減少額		2,152
仕入債務の増加額		47,709
その他流動負債の減少額		△9,916
未払消費税等の増加額		1,592
その他固定負債の減少額		△637
その他		4,762
小計		771,610
利息及び配当金の受取額		8,906
利息の支払額		△16,466
法人税等の支払額		△240,433
営業活動によるキャッシュ・フロー		523,616

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間	
	金	額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△5,000
定期預金の払戻による収入		15,000
有形固定資産の取得による支出		△426,815
有形固定資産の売却による収入		879
無形固定資産の取得による支出		△566
投資有価証券の取得による支出		△83,861
投資有価証券の売却による収入		87,468
その他		△3,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		△416,713
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		350,000
長期借入金の返済による支出		△376,525
自己株式の取得による支出		△865
配当金の支払額		△57,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		△85,075
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		170
V 現金及び現金同等物の増加額		21,997
VI 現金及び現金同等物の期首残高		844,112
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		866,110

一 中間貸借対照表

(平成18年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		金 額	負 債 の 部		金 額
科 目			科 目		
流動資産		3,496,390	流動負債		2,415,249
現金及び預	金	706,292	支払手形		322,227
受取手	形	958,200	買掛金		58,115
売掛	金	1,320,105	1年内返済予定長期借入金		700,151
製材	品	10,414	未払金		463,912
原材	料	38,178	未払費用		191,827
仕掛	品	36,023	未払法人税等		247,000
貯蔵	品	43,079	未払消費税等		38,418
有償支給	材	74,017	前受金		640
前払費用	用	11,929	預り金		60,510
未収入	金	252,234	賞与引当金		57,954
繰延税金	資	45,723	設備関係支払手形		274,491
その他流動	資	190	固定負債		2,028,851
固定資産		4,409,909	社債		350,000
有形固定資産		3,731,089	長期借入金		1,200,808
建物	物	744,651	退職給付引当金		173,633
構築物	置	43,802	役員退職慰労引当金		304,410
機械装置	具	867,449	負債合計		4,444,100
車両運搬具	品	21,657	純資産		の部
工具器具備	地	118,454	株主資本		3,401,646
土工	定	1,687,310	資本金		878,363
建設仮勘		247,763	資本剰余金		713,431
無形固定資産		22,402	資本準備金		713,431
ソフトウェア	ア	18,394	利益剰余金		1,838,127
水道施設利用	権	220	利益準備金		48,306
電話加入	権	3,787	その他利益剰余金		1,789,820
投資その他の資産		656,417	任意積立金		600,000
投資有価証券		273,441	繰越利益剰余金		1,189,820
関係会社株	式	50,000	自己株式		△28,275
出資	金	2,234	評価・換算差額等		60,552
長期貸付	金	327,000	その他有価証券		60,552
破産更生債権		711	評価差額金		
長期前払費用		16,145	純資産合計		3,462,199
会長	権	48,395	負債及び純資産合計		7,906,299
差入保証	金	24,334			
保険掛	金	170,644			
繰延税金	資	29,221			
貸倒引当	金	△285,711			
資産合計		7,906,299			

—中間損益計算書—

(平成18年7月1日から)
(平成18年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,051,493
売 上 原 価		
製 品 期 首 た な 卸 高	7,580	
当 中 間 期 製 品 製 造 原 価	1,881,814	
小 計	1,889,395	
製 品 中 間 期 末 た な 卸 高	10,414	1,878,980
売 上 総 利 益		1,172,513
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	551,990	551,990
営 業 利 益		620,522
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,831	
受 取 配 当 金	6,096	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	856	
受 取 賃 貸 料	4,007	
雑 収 入	10,076	23,869
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16,857	
支 払 手 数 料	7,911	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	789	
雑 損 失	780	26,338
経 常 利 益		618,053
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	197	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	595	792
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,554	1,554
税 引 前 中 間 純 利 益		617,292
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		236,725
法 人 税 等 調 整 額		11,532
中 間 純 利 益		369,034

—中間株主資本等変動計算書—

(平成18年7月1日から)
(平成18年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日残高	878,363	713,431	48,306	600,000	879,142	1,527,449	△27,410	3,091,833
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△58,356	△58,356	—	△58,356
中間純利益	—	—	—	—	369,034	369,034	—	369,034
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△865	△865
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	310,678	310,678	△865	309,812
平成18年12月31日残高	878,363	713,431	48,306	600,000	1,189,820	1,838,127	△28,275	3,401,646

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年6月30日残高	54,364	3,146,197
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当	—	△58,356
中間純利益	—	369,034
自己株式の取得	—	△865
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	6,188	6,188
中間会計期間中の変動額合計	6,188	316,001
平成18年12月31日残高	60,552	3,462,199

一株式の状況（平成18年12月31日現在）

①発行可能株式総数	19,562,000株
②発行済株式の総数	5,877,200株
③株主数	531名
④大株主（上位10名）	

株 主 名	所有株式数 (千株)	議 決 権 比 率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	563	9.76
大 屋 廣 茂	476	8.25
大 屋 林 二 郎	464	8.04
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアント アカウンツイーアイエスジー 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	424	7.35
有 限 会 社 大 屋 興 産	392	6.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	343	5.94
株 式 会 社 横 浜 銀 行 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	199	3.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退 職 給 付 信 託 口)	198	3.43
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	155	2.69
東 京 中 小 企 業 投 資 育 成 株 式 会 社	154	2.67

一役員 (平成18年12月31日現在)

代表取締役社長	大	屋	廣	茂
専務取締役	大	澤	一	朗
常務取締役	大	屋	和	雄
常務取締役	神	野		満
取締役	土	屋		清
取締役	横	山		剛
常勤監査役	鈴	木	健	司
監査役	佐	久	間	甫
監査役	渡	辺	宣	雄

(注) 監査役 佐久間 甫、渡辺宣雄の両氏は、社外監査役であります。

一会計監査人

新日本監査法人

—株主メモ—

- 事業年度 7月1日から翌年6月30日まで
- 定時株主総会 9月中に開催
- 基準日 定時株主総会 6月30日
期末配当金 6月30日及び中間配当金の支払を行うときは12月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して一定の日を定めます。
- 株式会社義書換
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同送付先・連絡先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
各種お問い合わせ 電話 0120-232-711 (通話料無料)
各種手続用紙のご請求 電話 0120-244-479 (通話料無料)
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村証券株式会社 全国本支店
- 単元株式数 1,000株
- 公告掲載新聞 日本経済新聞

—お問い合わせ—

株式会社オーネックス

〒243-0283 神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3

電話 (046) 285-3664